事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 6月23日更新

事務事業名	公共サイン管理事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	市長公室	課長名	末永
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	16	住環境の充実	所属課	企画課	担当者名	吉鶴
	業務分野	56	公園など身近な住環境の整備とみどりの保全	所属班	企画広報班	（内線）	1256

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	11	10161	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	公共サインの維持管理、台帳管理、私有地を借りて公共サインを設置している箇所についての借地料支払い等を行っている。 平成10年前後の公共サイン整備から開始された。 合併を機に施設名に変更が生じ、新市の名称への変更が望まれたため、引継ぎを受けたものについては平成18年度に書き換えを行なっている。
【業務の流れ】	台帳作成、道路占用更新許可申請、借地料の支払い、事故等による破損時の対応
【主な予算費目】	使用料及び賃借料、工事請負費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

72基の公共サインを管理した。4ヶ所について、修繕工事を行った。また、令和7年度は、5件の借地料支払いを行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

借地料の支払い、道路占用更新許可申請手続き、公共サイン改修・撤去、現況調査等。

③予算の主な増減の理由

工事見積金額（材料費・施工費・管理費等）の増に伴う工事請負費の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	更新や修繕等を行なった公共サイン数	基	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	基	4	1	10	4	2	2	2	2
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1,022	197	850	813	784	450	450	450
	（A）事業費計		千円	1,022	197	850	813	784	450	450	450

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

今後も適切な維持管理に努めていく。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 6月 2日更新

事務事業名	し尿及び浄化槽関係事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	市民生活部	課長名	緒方
政策	4	生活環境の健幸					
施策	16	住環境の充実	所属課	環境衛生課	担当者名	田上・吉原	
業務分野	54	環境衛生の充実	所属班	環境衛生班	（内線）	1146	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	終了、開始年度	事業期間
	一般	4	2	1	11474	合志市し尿運搬費の補助に関する条例	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】
（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

昭和60年にし尿関係事務を市町村で行うことになり、市外で処理するため収集運搬費の助成が必要となった。収集したし尿をクリーンセンター花房まで運搬した量に応じて補助金を交付する。※令和5年度より補助額10Lにつき40円（税別）に増額。
下水道の整備がほぼ完了し汲み取り世帯が減少している一方で、新設の合併浄化槽も増えてきているうえ、し尿の量は横ばいから近年の本市内への大手企業の進出に伴う造成工事等による仮設トイレの設置が増えたことで、その収集量が増加してきている。
長年見直しされていなかった「し尿収集運搬手数料」を令和5年度に改定し、令和6年7月から新手数料にて収集を開始した。なお、この手数料はし尿等収集の許可を受けている業者の収集運搬手数料の参考金額とされているもので、市の歳入とはならない。
事務事業の統廃合に伴い菊池広域連合負担金のうち、し尿処理費分の支払いを行っている。

【業務の流れ】

し尿運搬費補助の場合、請求書受付、量の照合、支払事務
菊池広域連合負担金の支払いの場合、請求書受付、内容確認、支払事務

【主な予算費目】

負担金補助及び交付金（負担金、補助金）

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

し尿収集運搬業者に運搬量に応じた補助金を交付することで、円滑な事業運営を図った。（し尿運搬実績：2,323KL）
菊池広域連合負担金のうち、し尿処理費分の支払いを全4回のうち4回行った。
以上の成果として、し尿収集運搬業務の円滑な運営を行うことができた。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

し尿運搬費補助金の請求書受理、量の照合、支払事務を行う。
菊池広域連合負担金のうち、し尿処理費分の支払い事務を行う。

③予算の主な増減の理由

し尿処理場補修工事費の増に伴う菊池広域連合負担金の増

成果指標		（単位）	データ取得方法
⇒ ア	し尿収集量	KL	
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	KL	2,383	2,452	2,584	2,323	2,600	2,600	2,600	2,600
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	10,521	10,791	30,138	28,991	39,388	34,346	34,544	34,735
	（A）事業費計	千円	10,521	10,791	30,138	28,991	39,388	34,346	34,544	34,735

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

し尿運搬量に応じた補助金交付を確実に行った。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート(令和 7年度実績と令和 8年度計画)

令和 8年 7月 2日更新

事務事業名	公害防止・不法投棄対策事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	市民生活部	課長名	緒方
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	16	住環境の充実	所属課	環境衛生課	担当者名	寺本、吉原
	業務分野	54	環境衛生の充実	所属班	環境衛生班	(内線)	1149

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	4	1	7	10119	水質汚濁防止法、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、合志市美しいまちづくり条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返 (開始年度 18 年度) □期間限定複数年度 (～ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	昭和60年から法に基づく公害防止対策として各種検査(大気・土壌・水質)を行い、平成24年度からは県から市への権限移譲により騒音規制法に基づく自動車騒音の監視業務を開始した。 また、ダイオキシン問題により家庭用焼却炉の使用及び屋外燃焼行為が法律で禁止されたが、未だに数件発生するため、通報等に応じて消防署など関係機関と連携しながら現場での指導を行っている。 不法投棄を抑制するための啓発活動やパトロールを行うと共に、公共用地の不法投棄物の処分を行っている。 環境保全審議会条例に基づく環境保全審議会では、水質や大気汚染等の環境保全に関する事項について審議し、美しいまちづくり条例に基づく生活環境審議会では、良好な生活環境の保全に対応するため個別事案について審議している。
【業務の流れ】	各種検査業務委託に係る業務 屋外燃焼行為が発覚した際の現地確認及び注意指導業務とその啓発業務 不法投棄防止啓発パトロール及び禁止看板の配布等啓発業務、審議会開催に係る業務
【主な予算費目】	報酬、職員手当(時間外勤務)、旅費(費用弁償)、需用費(消耗品費・修繕費・燃料費)、役務費(通信運搬費等・手数料等)、委託料、公課費

(1)事務事業の振り返り・計画

① 7年度事務事業の成果・実績

河川水検査2回、土壌調検査1回、大気検査1回、自動車騒音常時監視2箇所を実施した。
市民の通報及びパトロール中に発見した屋外燃焼行為等に対し現地確認、注意及び指導を行った。また、区への啓発チラシの回覧、広報掲載により啓発活動を行った。
令和7年8月29日に開催した環境保全審議会にて水質・大気・土壌等検査結果の報告や屋外燃焼行為及び悪臭等、市民からの通報で出動した案件について報告し、環境保全に関する問題点や課題について協議を行った。
以上の成果として、合志市の良好な生活環境の保全に繋げることができた。

② 8年度計画(次年度に計画している主な内容)

継続的に実施する各種検査、自動車騒音常時監視業務等を行う。
屋外燃焼行為の通報があった際、現地確認と注意・指導を行うと共に広報誌への掲載を通じた啓発活動を行う。
不法投棄物処分料の支払いや、啓発・パトロールを実施する。
環境保全審議会を開催し、各種検査結果の報告を行う。

③予算の主な増減の理由

不法投棄防止看板の購入に伴う需用費(消耗品費)の増

	成果指標	(単位)	データ取得方法
⇒ ア	基準達成箇所数/測定地点数	%	各種検査の箇所数と検査結果の基準達成箇所数の集計
⇒ イ	屋外燃焼行為の注意・指導件数	件	屋外燃焼行為に係る通報があり、現地に注意・指導を行った件数
ウ	不法投棄相談件数	件	不法投棄に係る相談件数

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	90	96.5	100	98	100	100	100	100
	イ	件	20	25	18	11	18	18	18	18
	ウ	件	4	5	10	9	6	6	6	6
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円		141	141	135	135	150	150	150
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	4,451	2,660	3,396	2,497	3,632	3,677	4,122	3,666
	(A) 事業費計	千円	4,451	2,801	3,537	2,632	3,767	3,827	4,272	3,816

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

自動車騒音常時監視調査について、高速国道 九州縦貫自動車道 鹿児島線宮崎線、県道 住吉熊本線の調査を予定している。
河川水質等調査についても同様に今後の調査を予定している。
各種調査を継続し、推移などの分析を行うことで、原因究明及び改善に向けた指導などを行う。
市内要所の環境を注視するために各種調査・分析を継続し、改善していくことで良好な生活環境の保全を行う。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 ☑事業のやり方改善 □現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 6月 2日更新

事務事業名	墓地埋葬法・火葬場関係事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	市民生活部	課長名	緒方
政策	4	生活環境の健幸					
施策	16	住環境の充実	所属課	環境衛生課	担当者名	鍋島	
業務分野	54	環境衛生の充実	所属班	環境衛生班	（内線）	1147	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	4	1	7	10124	墓地、埋葬等に関する法律 合志市墓地、埋葬等に関する法律施行細則

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	墓地改葬に関する手続きや新規墓地の経営及び変更、廃止手続きは平成19年度までは県の許可事業であり、市では相談を受け県の担当部署へ案内していたが、平成20年度に権限移譲で市に移管された。 墓地改葬に関する手続きや新規墓地の経営及び変更、廃止手続きにおける事前相談、申請受付、審査、許可証交付事務を行う。 また、事務事業統廃合に伴い菊池広域連合負担金のうち火葬場費分の支払いを行う。
【業務の流れ】	墓地経営許可に関する手続きの場合、墓地造成の事前相談、申請受付、審査、現地確認、許可証交付 改葬許可における手続きの場合、納骨状況及び改葬先に関する事前相談、申請受付、許可証交付 菊池広域連合負担金の支払いの場合、請求書受付、内容確認、支払事務
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金（負担金、その他）

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

墓地改葬許可申請に伴う許可証発行事務を行った。（令和7年度実績76件）
墓地管理講習会を受講し、専門的な知識の向上を図った。(1名)
菊池広域連合負担金のうち火葬場費分の支払い全4回をすべて行った。
以上の成果として、埋葬や改装の手続きが滞りなく行えた。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

墓地及び埋葬に関する法律に基づく墓地経営及び改葬に係る各種申請・許可事務を行う。
菊池広域連合負担金のうち火葬場費分の支払事務を行う。

③予算の主な増減の理由

菊池火葬場の柩搬車購入及び菊池火葬場、大津火葬場の火葬炉設備改修工事に伴う菊池広域連合負担金の増

成果指標		（単位）	データ取得方法
⇒ ア	申請書受理数/申請数	%	
⇒ イ			
⇒ ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	56	56	11,064	11,064	19,026	12,405	12,572	12,736
	（A）事業費計	千円	56	56	11,064	11,064	19,026	12,405	12,572	12,736

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

住民の方から埋葬するための納骨堂や墓地についての問い合わせに対し、法令に基づく墓地改葬許可の手続きをお伝えし、埋葬や改葬の手続きが滞りなく出来ている。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月14日更新

事務事業名	狂犬病予防・動物愛護事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	市民生活部	課長名	緒方
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	16	住環境の充実	所属課	環境衛生課	担当者名	吉原・田上
	業務分野	54	環境衛生の充実	所属班	環境衛生班	（内線）	1143

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	4	1	7	10118	合志市犬による危害防止条例、動物の愛護及び管理に関する法律 狂犬病予防法、合志市さくらねこ無料不妊手術チケット交付要綱

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	昭和25年に「狂犬病予防法」が施行され、飼い犬への予防注射が飼い主の義務とされたことから開始した。狂犬病予防のため、年1回の狂犬病予防注射の案内通知の発送と一生涯に1回の飼い犬登録、随時の変更申請受付、鑑札交付、狂犬病予防注射済票交付事務、野犬捕獲、迷い犬の受付・保護等を行っている。 R4.6.1より飼い犬へのマイクロチップ装着が義務化されている。（犬猫等販売業者は必須。一般の飼い主は努力義務） 野良猫の避妊去勢手術について、さくらねこ無料不妊手術チケットの交付、飼い主のいない猫の避妊去勢手術助成金の申請受付を行っている。 野良猫へのエサやりに関する通報を受けた際には、現地確認をおこない直接指導や啓発チラシの回覧を行っている。
【業務の流れ】	予防注射通知の発送、集合注射時の受付、注射済票交付、新規登録・変更申請受付、台帳作成（電算システム入力・出力）、捕獲檻設置・撤去、野犬捕獲、迷い犬の受付・保護 さくらねこチケット交付、飼い主のいない猫の避妊去勢手術助成金の申請受付、野良猫へのエサやり現地確認、直接指導、啓発チラシ回覧
【主な予算費目】	職員手当等、需用費、役務費、負担金補助及び交付金（負担金）

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

狂犬病予防法に基づき犬の登録及び狂犬病予防注射済犬に関する受付事務を行った。（新規登録307件、注射済票の交付件数2,607件）
春季狂犬病予防集合注射を5月に実施した。秋季狂犬病予防集合注射を10月に実施した。また、野犬出没時の周辺パトロール、迷い犬の保護を行った。
さくらねこ無料不妊手術チケットの交付（交付枚数42枚）及び、飼い主のいない猫の避妊去勢手術助成金の申請受付（件数30件）を行った。
以上の成果として、狂犬病の発生を予防することができ、野良猫の増加を抑制することができた。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

畜犬登録及び狂犬病予防注射済票交付事務、畜犬登録及び狂犬病予防注射実施済報告に関する啓発活動、狂犬病予防集合注射に関する事務、野犬出没時のパトロール及び捕獲、迷い犬の受付・保護を行う。
さくらねこ無料不妊手術チケットの交付、飼い主のいない猫の避妊去勢手術助成金の申請受付、野良猫へのエサやりについて、現地確認をおこない直接指導、啓発チラシの回覧を行う。

③予算の主な増減の理由

犬のマナー啓発看板を購入しないことによる需用費（消耗品費）の減

成果指標		（単位）	データ取得方法
⇒ ア	狂犬病予防注射頭数/登録数	%	
⇒ イ			
⇒ ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	73.5	75	75	72.3	75	75	75	75
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	843	563	1,154	1,026	706	529	824	559
	繰入金	千円								
	一般財源	千円				9	208			
	（A）事業費計	千円	843	563	1,154	1,035	914	529	824	559

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

狂犬病予防注射通知事務、注射済票交付、新規登録事務を行い、狂犬病の発生の予防に繋げることができた。
野良猫へのエサやりについて、現地確認をおこない直接指導、啓発チラシの回覧を行った。さくらねこ無料不妊手術チケット交付、飼い主のいない猫の避妊去勢手術助成金を実施することにより、野良猫の増加を抑制することができた。
また、狂犬病予防注射率をあげるためには、注射済票の交付申請漏れや死亡の届け出漏れがないようにする必要があるため、引き続き広報活動や未注射犬への通知の送付などをおこなう。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート(令和 7年度実績と令和 8年度計画)

令和 8年 6月 2日更新

事務事業名	環境美化関係事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	市民生活部	課長名	緒方
政策	4	生活環境の健幸					
施策	16	住環境の充実		所属課	環境衛生課	担当者名	寺本
業務分野	54	環境衛生の充実		所属班	環境衛生班	(内線)	1149

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	4	1	7	10116	合志市美しいまちづくり条例 合志市環境美化推進員設置要綱

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返 (開始年度 18 年度) □期間限定複数年度 (～ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	各地区や学校、職員等による環境美化活動の推進を行っており、その一環として平成5年度より「くまもとみんなの川と海づくりデー」として市内の河川清掃を実施しており、令和8年度より「合志市美しいまちづくり一斉清掃の日」に名称変更及び清掃箇所の変更をおこない活動を継続していく。 平成19年度より燃やすごみの減量化のため、各地区の美化活動等で発生した枝草類を日野総合管理㈱に搬入しており、平成21年度よりその受付窓口を環境衛生課に変更している。公園の枝草類の収集運搬については、都市計画課と連携して業務を実施しており、処理費は環境衛生課で負担している。 合志市豊岡(笹原区)にある空き地の所有者が廃棄物と思われるものを堆積させているため、美しいまちづくり条例に基づく指導・勧告・命令の実施を検討している。(平成26年1月に市職員で、令和2年1月に本人による撤去を行ったが、再度廃棄物と思われるものが持ち込まれている。)令和7年度より所有者と連絡が付かなくなり、顧問弁護士に相談したところ、条例に基づき手順どおり指導・勧告・命令を実施して問題ないが原因者に何らかの方法で通知する必要があるとの助言を受けた。住民から景観や生活環境に対する訴えも続いていることから、今後も継続して対応を検討していく。
【業務の流れ】	各区からの清掃活動受付・調整・実施後の処理事務、河川清掃活動の計画・実施 美しいまちづくり条例に基づく指導、勧告、命令
【主な予算費目】	需用費(消耗品費・燃料費・食糧費)、役務費(通信運搬費)、委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

令和7年8月2日に「くまもとみんなの川と海づくりデー」に伴う河川清掃を実施した。(参加者数230人)
各区の公園・道路の美化活動等及び学校の愛校作業等で出た枝草の処理を行った。(処理量:77,570kg)
合志市豊岡の空き地に堆積した廃棄物等の撤去・改善に向け、所有者及び関係者と協議を行った。
以上の成果として、環境美化の推進を行うことができた。

②8年度計画(次年度に計画している主な内容)

熊本県下一斉清掃日に合わせボランティアや職員等により「合志市美しいまちづくり一斉清掃の日」として清掃活動を実施する。
各区の清掃活動等によって発生する枝・草等の処分費の支払う。
合志市豊岡の空き地に堆積した廃棄物等の撤去・改善に向け、美しいまちづくり条例に基づく指導、勧告等を行っていく。

③予算の主な増減の理由

枝草等分別処分業務委託の単価の増に伴う委託料の増

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	処分委託した枝草等の量	kg	
⇒ イ	河川等清掃活動に参加した人数	人	
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	kg	86,400	73,570	75,000	77,570	80,000	80,000	80,000	80,000
	イ	人	310	244	270	230	250	250	250	250
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	1,948	6,342	2,264	1,837	2,422	2,841	2,841	2,841
	(A) 事業費計	千円	1,948	6,342	2,264	1,837	2,422	2,841	2,841	2,841

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

河川清掃を開催し、職員をはじめ企業や市民の参加計230名に参加いただいた。次年度も引き続き職員をはじめ企業や市民の参加を募る。
自治会清掃では現在、公園以外のボランティア活動で排出されたごみを自治会主体で分別・ごみステーションへの搬出をお願いしている。
そのため、このようなごみも枝草とまとめて市に処分してもらいたいとの要望が挙げられている。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 ☑事業のやり方改善 □現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月20日更新

事務事業名	熊本県治山林道協会参画事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
政策	4	生活環境の健幸					
施策	16	住環境の充実	所属課	農政課	担当者名	餅田	
業務分野	56	公園など身近な住環境の整備とみどりの保全	所属班	農政班	（内線）	5224	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	熊本県治山林道協会定款
	一般	6	2	1	10199		

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	治山事業及び林道事業の拡充強化を図り、県土の保全と林業の振興に努め、もって、豊かで住みよい県づくりに寄与する事を目的に昭和54年10月に設立される。熊本県治山治水協会及び熊本県林道協会が合併して設立され、県内の全市町村が会員として参画している。平成13年に森林・林業基本法が制定され、森林・林業政策の方向性が、木材生産を中心としたものから、森林の持つ水源涵養・国土保全・地球温暖化防止等の多面的機能を持続的に発揮するものへと転換された。
【業務の流れ】	負担金支払（負担金請求書受理、兼命令により支払）
【主な予算費目】	負担金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

熊本県治山林道協会に参画し、治山及び森林整備事業の拡充強化に係る情報収集に努めた

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

会議・研修会等への出席、負担金支払事務

③予算の主な増減の理由

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	情報を得ることができた職員割合	%	
⇒ イ			
⇒ ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	10	10	10	10	10	10	10	10
	（A）事業費計	千円	10	10	10	10	10	10	10	10

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

会議等で得た情報を共有したり有効に使えるように取り組んだ。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月20日更新

事務事業名	農村集落竹林整備事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
政策	4	生活環境の健幸					
施策	16	住環境の充実	所属課	農政課	担当者名	餅田
業務分野	56	公園など身近な住環境の整備とみどりの保全	所属班	農政班	（内線）	5224

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	2	1	10288	合志市農村集落竹林整備補助金交付要綱

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】
（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

（農村集落竹林整備事業補助金）
農村集落竹林の保全、環境の保全と特産物（たけのこ）生産につながるよう、啓発を含め、間伐及び全伐整備実施者に対し助成を行う。

・間伐整備の場合・・・10ａ当り　50,000円
・全伐整備し市が認める樹木を植栽の場合・・10a当り　100,000円

農村集落周辺で荒れ果てた竹林が多く、景観が悪いことから、集落周辺の景観の醸成と、自然的地域特産物の生産拡大に繋げる目的で実施する。

（森林・山村多面的機能発揮対策事業）
農村集落周辺で荒れ果てた竹林が多く、景観が悪いことから、集落周辺の景観の醸成と、自然的地域特産物の生産拡大に繋げる目的。荒廃して森林の持つ多面的な機能が発揮できなくなった森林を、地域住民、森林所有者等が中心となった組織が実施する、地域の森林の保全管理等の取組に対し、一定の費用を支援する事業。
（補助金負担割合　国：75%　県：9.375%　市町村：15.625%）

【業務の流れ】
（農村集落竹林整備事業補助金）補助金の申請受理、審査、交付決定、支払い、竣工確認、交付確定事務
（森林・山村多面的機能発揮対策事業）①申請者から熊本県地域協議会（森林組合連合会）に活動計画書の提出②熊本県地域協議会（森林組合連合会）が審査会を行う③採択された場合、市に活動の有効性を照会④有効性があった場合、負担金を交付

【主な予算費目】
負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

荒廃して森林の持つ多面的な機能が発揮できなくなった森林を地域住民等が中心となった組織が実施する、地域森林の保全管理の取組に対し、熊本県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会へ負担金を支出した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

竹林整備事業者からの事業申請受付から補助金確定までの一連事務

③予算の主な増減の理由

森林・山村多面的機能発揮事業の対象予定数減による負担金の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	整備ができた面積	㎡	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	㎡	429	0	4,000	0	4,000	4,000	0	0
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	21	380	200		200	200	200	200
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	355	15	498	322	259	365	365	365
	（A）事業費計		千円	376	395	698	322	459	565	565	565

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

目標達成については整備計画を立てての事業ではなく、竹林管理者が整備をする際の申請により、事業実施となり令和７年度は申請はなかった。
有効性については、補助金の内容の周知徹底（広報掲載）や面積に対しての補助ではなく、整備事業費に対する補助率を定めると一定の経費負担軽減率の成果が出る。農政課で実施している事業の背景には、この要綱に自然的特産品の生産につなげる内容があるが、総合政策審議会や議会からは緑の景観整備や里山整備・保全につなげる方向も示されており、他課の事業への統合または連携も検討が必要。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月21日更新

事務事業名	愛玩鳥獣登録事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	16	住環境の充実	所属課	農政課	担当者名	冨永
	業務分野	56	公園など身近な住環境の整備とみどりの保全	所属班	農政班	（内線）	5224

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	2	1	10202	合志市鳥獣捕獲許可（愛がん飼養目的）及び鳥獣飼育登録実施要領 合志市手数料条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	メジロ（新規、更新）、ホオジロ（更新のみ）登録事務。県からの権限移譲により平成１９年度から市の事務となった。 ※19年度から新規での飼養はメジロのみ。ホオジロは登録更新のみ。24年度からはメジロの新規登録も不可となり、新規の愛玩飼養は原則禁止となった。
【業務の流れ】	申請書受付、手数料調定・納付書発行、登録証発行、台帳記載
【主な予算費目】	歳入として手数料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

メジロ、ホオジロの登録更新事務を1月から3月に行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

メジロ、ホオジロの登録事務（更新のみ）。
場合によっては譲渡受付、飼養廃止受付。

③予算の主な増減の理由

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	更新件数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	件	0	0	1	0	1	1	1	1
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	（A）事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

新規での飼養登録ができなくなったため、登録更新事務が主となっている。
現在更新を続けている対象鳥獣が廃用となった場合、事業を終了する見込み。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月19日更新

事務事業名	森林経営管理事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
政策	4	生活環境の健幸					
施策	16	住環境の充実	所属課	農政課	担当者名	餅田
業務分野	56	公園など身近な住環境の整備とみどりの保全	所属班	農政班	（内線）	5224

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	森林経営管理法 森林環境譲与税
	一般	6	2	1	11764		

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度　31　年度） □期間限定複数年度（　～　年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	・森林経営管理法（平成31年4月1日施行）により、市町村が経営管理権集積計画を定め森林所有者から経営管理権を取得したうえで、経営管理を行うことにより温室効果ガス排出削減、災害防止等森林の管理の適正化及び林業経営の効率化を図るために実施するものである。また、令和元年度より都道府県及び市町村に譲与される森林環境譲与税（目的税）を財源とする。 ・事業の具体的取り組みについては、慎重な検討をするため、当面は基金に積み立てる。 ・大規模災害の際の倒木竹による道路の遮断は避難や救急・消防車両の通行に支障の来す恐れがあり、地域と協力し、道路沿いの木竹の伐採を市が行い、その後の管理を地域で行う。
【業務の流れ】	・森林所有者の意向調査・集積計画案の作成　→　同意取付、経営管理権集積計画の公告・縦覧　→　管理委託（間伐等） ・5月　区長会にて事業説明　→　5月～7月　申請受付　→　8月　内容協議　→　9月　事業施行　→　管理業務（地域）
【主な予算費目】	報償費、委託料、使用料及び賃借料、積立金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

森林経営管理制度に基づき、森林環境譲与税を活用して2地区2箇所で森林環境整備事業を実施し、適切な森林管理の推進を図った。また、合志市森林環境譲与税基金に積み立てを行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

森林環境整備事業の実施

③予算の主な増減の理由

森林環境整備業務委託採択見込数減による委託料の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	意向調査（アンケート）の回収率	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	0	0	0	0	0	0	0	0
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円						11,023	11,023	11,023
		繰入金	千円	8,811	7,927	9,074	8,888	9,508			
		一般財源	千円	8,588	11,073	13,727	11,129	11,736	10,900	10,900	10,900
	（A）事業費計		千円	17,399	19,000	22,801	20,017	21,244	21,923	21,923	21,923

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

森林環境整備事業を実施し、入札残について合志市森林環境譲与税基金に積み立てを行った。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 4月27日更新

事務事業名	調整池等管理事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	石原
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	16	住環境の充実	所属課	建設課	担当者名	菊川
	業務分野	54	環境衛生の充実	所属班	維持管理班	（内線）	5260

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	3	1	10003	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	道路排水施設である雨水調整池や市内河川の維持管理を実施する事業。 調整池等管理業務、護岸雑草処理、調整池維持管理負担金の支払い。 調整池及び護岸管理を放置すれば、事故や災害発生の要因となるため、市で管理を行う。
【業務の流れ】	調整池管理業務：設計積算→見積徴収→契約→完了検査→支払い、維持管理負担金支払、護岸雑草委託説明会→契約→確認→支払い　調整池のフェンス等の安全確認。
【主な予算費目】	委託料、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

シルバー人材センターへ調整池管理業務委託及び水利組合等への護岸雑草処理業務委託を行った。
調整池管理委託　実績：65箇所
護岸雑草処理委託　実績：9件

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

調整池管理委託業務の発注。調整池維持管理負担金の支払い。調整池フェンスの点検。護岸雑草処理委託の発注。

③予算の主な増減の理由

調整池管理業務委託における人件費の増加に伴う委託料の増

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	調整池の機能が満たされていない数	箇所	
⇒	イ	護岸雑草の苦情件数	件	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	箇所	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ	件	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	1,118	1,118	1,118	1,229	1,229	1,245	1,245	1,245
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	8,507	9,285	10,079	9,805	11,563	9,038	9,245	9,455
	（A）事業費計	千円	9,625	10,403	11,197	11,034	12,792	10,283	10,490	10,700

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

調整池の機能維持、及び護岸の管理など適切に管理ができた。
〈成果向上の余地〉
いずれの成果指標も100%を維持しており、向上の余地はない。
〈事業費の削減余地〉
業務委託の作業量及び人件費が増加しており、適切な維持管理は不可欠のため削減の余地はない。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月14日更新

事務事業名	都市公園管理事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 ☑「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	4 生活環境の健幸	所属部	都市建設部	課長名	坂本
総合計画体系 施策	16 住環境の充実	所属課	都市計画課	担当者名	中田
総合計画体系 業務分野	56 公園など身近な住環境の整備とみどりの保全	所属班	都市計画班	（内線）	5264

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	4	2	10139	都市計画法・都市公園法・都市公園条例・施行規則

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	都市公園（弁天山公園・妙泉寺公園・中央運動公園・竹迫城跡公園・蛇ノ尾公園・飯高山公園・元気の森公園、街区公園）について、安心・安全に利用できるよう、草刈・樹木剪定・消毒・清掃・施設点検等の業務委託や遊具等施設の点検・修繕などの維持管理を実施する事業。 令和7年度より、都市公園総括型管理事業から都市公園管理事業へ名称変更し、セミコンテクノパーク中央公園管理負担事業(10125)、都市公園施設修繕事業(10137)及び都市公園地域型管理事業(10140)と統合。
【業務の流れ】	委託費積算・委託者選定・契約・打合せ・検査・支払い
【主な予算費目】	需用費（光熱水費、修繕費等）、役務費、委託料、工事請負費　など

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

市内の都市公園・広場（大規模７カ所、中・小規模２２５カ所）の管理に必要な光熱水費ほか、シルバー人材センターや管理組合、地元自治会等への管理委託、専門業者への遊具定期点検委託、老朽施設の修繕・改修、支障樹木の剪定・伐採などを行い、公園インフラの適切な維持管理とみどりの保全を図った。また、熊本県県民の未来につなぐ森づくり事業の一環として、弁天山公園において、森林インストラクターを活用した自然観察会を実施した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

公園の維持管理業務委託や遊具等施設の点検・修繕、樹木の剪定・伐採等

③予算の主な増減の理由

賃金単価等の上昇に伴う公園管理委託費の増

成果指標		（単位）	データ取得方法
⇒ ア	要望等に対応した割合	%	
⇒ イ			
⇒ ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	0	0	70	70	70	70	70	70
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	1,210	1,041						
	地方債	千円								
	その他	千円	2,348	2,072	2,269	2,543	2,196	2,196	2,196	2,196
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	20,767	21,237	60,409	57,004	67,714	67,714	67,714	67,714
	（A）事業費計	千円	24,325	24,350	62,678	59,547	69,910	69,910	69,910	69,910

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

各種団体との委託契約による管理、公園施設の改修、樹木の剪定・伐採により都市公園の適切な維持管理を行った。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月14日更新

事務事業名	都市公園等整備事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 ☑「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	4 生活環境の健幸	所属部	都市建設部	課長名	坂本
総合計画体系 施策	16 住環境の充実	所属課	都市計画課	担当者名	鍋田
総合計画体系 業務分野	56 公園など身近な住環境の整備とみどりの保全	所属班	都市計画班	（内線）	5264

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	4	2	11749	都市公園法 合志市都市公園条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 30 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	「健康づくりの推進（健康づくり拠点の整備）」及び「生涯スポーツの推進（スポーツ環境づくり）」や、「こどもまんなか社会」を念頭に、市民ニーズに考慮した都市公園の更新等整備を実施する事業。
【業務の流れ】	基本計画の策定、都市計画決定、都市公園条例の改正、事業認可、関係用地買収、測量・基本設計、実施設計・整備工事
【主な予算費目】	委託料、工事請負費、公有財産購入費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

中央運動公園整備基本計画及び妙泉寺公園長寿命化対策設計に係る業務委託を行った。また、街区公園３箇所について、住民ニーズに応じた健康遊具への改修を行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

妙泉寺公園長寿命化対策工事、弁天山公園長寿命化対策設計業務委託

③予算の主な増減の理由

妙泉寺公園長寿命化対策工事に伴う工事請負費の増

成果指標		（単位）	データ取得方法
⇒	ア 施設更新・整備を実施した公園数	公園	
	イ		
	ウ		

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	公園	0	0	3	3	4	4	5	4
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	6,642				61,350	36,300	115,000	67,000
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円					55,200	32,600	103,500	60,300
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	10,317		31,002	19,707	8,850	6,700	14,500	15,679
	（A）事業費計	千円	16,959	0	31,002	19,707	125,400	75,600	233,000	142,979

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

長寿命化計画等に基づく大規模公園の改修・整備及び街区公園の遊具改修を計画的に進めて行く。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月21日更新

事務事業名	公営住宅維持管理事務	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	4 生活環境の健幸	所属部	都市建設部	課長名	坂本
総合計画体系 施策	16 住環境の充実	所属課	都市計画課	担当者名	森
総合計画体系 業務分野	55 公営住宅の充実	所属班	建築住宅班	（内線）	5266

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	5	1	10158	公営住宅法・特定優良賃貸住宅の促進に関する法律・合志市営住宅条例・合志市特定公共賃貸住宅条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	公営住宅及び特定公共賃貸住宅の住環境維持を行う。消防用設備やエレベーターの保守管理を実施した。現在の入居者からは床や屋根、設備の修理の要望が多く、修繕費用が高額になってきている。今後も「合志市公営住宅等長寿命化計画」に基づき適正な維持管理を行っていく。
【業務の流れ】	補修箇所を現地にて確認し、直接職員が補修、又は業者に補修を依頼する。
【主な予算費目】	旅費・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・工事請負費・原材料費・備品購入費・負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

補修を適時行った。また、除草作業や樹木管理の環境整備、エレベーターや消防設備の法定点検などの維持管理業務を適正に行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

市営住宅の補修を要望する入居者からの連絡により、現地の確認を行い、長寿命化計画に基づき維持補修を行う。

③予算の主な増減の理由

市営住宅の施設修繕の実績に伴う施設修繕費の減

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	要修繕対応（完了）	%	
⇒ イ			
⇒ ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	2,504	2,654	2,768	7,424				
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	5,968	15,294	18,080	13,095	9,293	9,806	9,806	9,806
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	4,020	456			1,557			
	（A）事業費計	千円	12,492	18,404	20,848	20,519	10,850	9,806	9,806	9,806

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

各施設の老朽化のため補修要望が増えてきており、費用が増加傾向にある。今後は公営住宅等長寿命化計画に基づき計画的に維持管理を行なっていく。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月14日更新

事務事業名	空家等対策事業	☑安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	坂本
政策	4	生活環境の健幸		所属課	都市計画課	担当者名	杤
施策	16	住環境の充実		所属班	建築住宅班	（内線）	5266
業務分野	57	空家対策の推進					

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	5	1	11670	空家等対策の推進に関する特別措置法

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 27 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	空家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴い、空家等対策業務委託により相談窓口を設置し、調査分析から管理改修、有効活用をサポートし空き家の利活用促進を図った。
【業務の流れ】	契約事務、検査、支払い。
【主な予算費目】	報酬・旅費・委託料。

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

空家等対策推進協議会を1回開催した。
また、空家等対策業務委託契約及び空家実態調査業務委託契約を行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

・空家対策協議会の開催
・空家等対策計画改定業務委託
・空家意向調査業務委託
・空家バンク制度活用奨励金の交付

③予算の主な増減の理由

空家実態調査業務委託の完了に伴う減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	特定空家件数（安全安心課）	件	
⇒	イ	管理不全空家件数（安全安心課）	件	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	件	10	10	1	7	1	1	1	1
	イ	件	0	0	1	4	1	1	1	1
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			3,575	2,915				
	都道府県支出金	千円	30	22	33	22	33			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	3,209	7,706	11,908	10,511	14,640	7,591	7,591	7,591
	（A）事業費計	千円	3,239	7,728	15,516	13,448	14,673	7,591	7,591	7,591

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

令和３年度に改訂した合志市空家等対策計画に基づき、空き家の相談窓口等設置し空き家対策を行った

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月21日更新

事務事業名	市営住宅整備事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	坂本
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	16	住環境の充実	所属課	都市計画課	担当者名	前田
	業務分野	55	公営住宅の充実	所属班	建築住宅班	（内線）	5266

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	5	2	11646	公営住宅法 合志市営住宅条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　□単年度繰返（開始年度　　年度） ☑期間限定複数年度（5 ～ 11 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	公営住宅長寿命化計画等に基づき、合生住宅を令和９年度末までに建替える。
【業務の流れ】	令和５・６・７年度に基本・詳細設計、令和８・９年度に合生住宅の解体、造成工事及び本体工事、令和１０年度以降に竹迫・西沖住宅の解体
【主な予算費目】	委託料、工事請負費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

公営住宅等長寿命化計画に合わせ、合生住宅建替に伴う詳細設計および現入居者の移転を実施した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

合生住宅建築工事

③予算の主な増減の理由

合生住宅建替えに伴う工事請負費の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	優良な公営住宅の供給率	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	71	69	74	67	77	78	90	90
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		12,555	21,191	22,086	128,575	270,000	21,393	3,385
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円		4,400	18,300	18,300	280,500	330,000	23,300	4,100
		その他	千円			1,272					
		繰入金	千円								
		一般財源	千円		10,946	1,621		8,763		2,847	39
	（A）事業費計		千円	0	27,901	42,384	40,386	417,838	600,000	47,540	7,524

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月21日更新

事務事業名	建築物アスベスト対策事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	坂本
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	16	住環境の充実	所属課	都市計画課	担当者名	森
	業務分野	56	公園など身近な住環境の整備とみどりの保全	所属班	建築住宅班	（内線）	5266

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	4	1	11758	建築基準法 労働安全衛生法

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　□単年度繰返（開始年度　　年度） ☑期間限定複数年度（ 31 ～ 9 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	アスベストによる市民の健康被害を未然に防ぐため、民間建築物のアスベスト含有調査等の補助を行うもの。
【業務の流れ】	補助申請受付→交付決定通知→調査実施→実績完了報告→補助金確定通知→支払
【主な予算費目】	

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

県によりアスベスト対策指導・広報・周知がなされ、アスベスト含有調査受付窓口を設置している。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

アスベスト含有調査相談窓口。

③予算の主な増減の理由

アスベスト調査の申請予定があることによる増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	アスベスト調査を行った件数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	見込	見込
成果指標	ア	件	0	0	0	0	1	1		
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円					250			
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	（A）事業費計	千円	0	0	0	0	250	0		

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月 8日更新

事務事業名	下水道雨水排水施設維持管理事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	水道局	課長名	坂田
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	16	住環境の充実	所属課	下水道課	担当者名	赤星、上山
	業務分野	56	公園など身近な住環境の整備とみどりの保全	所属班	下水道班	（内線）	5283

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	企業					下水道法 合志市下水道条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度　21　年度） □期間限定複数年度（　～　年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	下水道事業として整備した雨水排水施設（雨水管きょ、マンホール、雨水調整池、伏せ越し施設等）の点検・維持管理を行い、土砂除去など適切な措置を講じることで機能保持を図り、都市浸水被害を軽減するための対応を行う。 下水道事業で整備した雨水排水施設とは、下水道事業計画（認可及び全体計画）に基づいて建設された雨水幹線及び雨水調整池等をいい、道路の付属施設としての側溝は含まない。主な施設には、大池調整池、黒石調整池、御代志・黒石・東原・高後山雨水幹線などがある。昭和40年代に旧西合志町で都市下水路として整備され、後に下水道事業計画に位置付けられた黒石雨水幹線が最も古い。
【業務の流れ】	①雨水調整池の機能管理（降雨により、雨水幹線から池への流入及び下流への放流を調整する。流量調整機能）⇒現場に赴き、流入ゲート及び流出ゲートを操作する。②雨水調整池の除草等の管理。③雨水幹線施設ゲートの開閉作業（悪臭対策として雨季以外の時期はゲートを閉鎖する。雨季は開放する。）を行う。④構造的に土砂等が溜まる設備（調整池底部及び伏せ越し部等）の浚渫及び清掃を行う。
【主な予算費目】	委託料（浚渫及び清掃、除草）

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

雨水排水施設（雨水管きょ、マンホール、雨水調整池、伏せ越し施設等）の点検・維持管理を行った

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

黒石・大池雨水調整池及び黒石都市下水路の除草
大雨時の黒石雨水調整池の流量調節ゲートの管理
伏せ越し施設の浚せつ
雨水管渠の目視調査

③予算の主な増減の理由

永江雨水1号線他雨水管渠目視調査業務による委託料の増

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	処理区域内における浸水（床上）被害発生件数（計画降雨強度以上の降雨量があった場合を除く）	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	件	1	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	36	5	335	828	3,896	500	500	500
	繰入金	千円	900	1,068	1,405	1,405	1,518	1,500	1,500	1,500
	一般財源	千円								
	（A）事業費計	千円	936	1,073	1,740	2,233	5,414	2,000	2,000	2,000

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

下水道雨水調整池及び雨水幹線施設は適切に維持管理していたが、計画降雨強度以上の降雨が発生した。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月 7日更新

事務事業名	下水道雨水建設改良事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	4 生活環境の健幸	所属部	水道局	課長名	坂田
総合計画体系 施策	16 住環境の充実	所属課	下水道課	担当者名	澤田、橋本
総合計画体系 業務分野	56 公園など身近な住環境の整備とみどりの保全	所属班	下水道班	（内線）	5284

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	企業					下水道法 合志市下水道条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 29 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】
（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

合志市熊本北部流域関連公共下水道事業計画及び合志市特定環境保全公共下水道事業計画（以下、事業計画）に基づき雨水排水施設を整備することにより、大雨による被害の軽減を図る事業である。

近年、気候変動の影響により、雨の降り方が局地化・集中化・激甚化している。また、宅地化、都市化等に伴う都市型災害と言われる浸水被害も発生している。
気候変動の影響を踏まえた降雨量に対応するため、下水道事業による内水浸水対策を実施すべき整備地区（整備完了地区含む）や対策目標等を定めた「雨水管理総合計画」を策定（令和7年度）した。
雨水管理総合計画にて「重点対策地区」として設定した、大池排水区域を優先的に整備を行うこととしている。

【大池排水区域整備スケジュール】
・令和８年度　事業計画の見直し、認可変更
・令和９年度　基本設計
・令和10年度　詳細設計
・令和11年度　工事開始
・令和12年度　工事完了（予定）

【業務の流れ】

下水道事業認可区域の函渠整備
①事業計画の見直し ②認可変更 ③事業に伴う国庫補助金要望、申請 ④測量設計委託契約 ⑤実施設計書の作成 ⑥道路占用申請 ⑦工事請負契約の締結 ⑧下水道函渠工事 ⑨竣工検査 ⑩支払い事務 ⑪国庫補助金の請求等事務

【主な予算費目】

委託料、工事請負費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

合志市雨水出水（内水）浸水想定区域図作成及び大池排水区段階的整備計画策定業務を行った。
東大池区からの要望を聞き取るなどし、計画内容に反映するよう努めた。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

合志市雨水管理総合計画の段階的整備計画に基づき、大池排水区域の整備に係る事業計画の見直し及び認可変更を進める。

③予算の主な増減の理由

黒石雨水幹線２号バイパス管渠築造工事（熊本電鉄軌道下横断）の委託完了による委託費の減

成果指標		（単位）	データ取得方法
⇒ ア	浸水被害解消戸数（床下・床上）	戸	
⇒ イ			
⇒ ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	戸	0	0	0	0	0	0	0	10
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	22,500	112,885	25,000	38,288		25,000	25,000	25,000
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円	14,200	104,700						
	その他	千円	8,300	33,418	35,600	144,719	20,000	25,000	25,000	25,000
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	（A）事業費計	千円	45,000	251,003	60,600	183,007	20,000	50,000	50,000	50,000

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

雨水管理総合計画に基づき、雨水排水対策を計画的に実施していく。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月16日更新

事務事業名	特定空家対策事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	総務部	課長名	田代
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	16	住環境の充実	所属課	安全安心課	担当者名	石田
	業務分野	54	環境衛生の充実	所属班	交通防犯対策班	（内線）	1243

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	1	11796	空家等対策の推進に関する特別措置法

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 3 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	空家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴い、管理不全となっている空家に対する管理指導等を行う。また、管理不全空家等及び特定空家等の判定に係る専門家調査を行い、管理不全空家等及び特定空家等と判定された物件所有者等に対する行政指導及び行政手続き並びに行政代執行法に基づく代執行を実施することにより、住環境の維持保全を図る。
【業務の流れ】	・空家所在地での現地調査、空家所有者等への管理指導の実施 ・管理不全空家等及び特定空家当候補の専門家調査委託、契約、検査、支払い ・空家特措法に基づく段階的な行政指導の実施 ・行政代執行実施時における家屋調査、工事契約事務、検査、支払い ・行政代執行実施時における所有者等への費用請求、徴収業務
【主な予算費目】	役務費、業務委託料、工事請負費

(1)事務事業の振り返り・計画

① 7年度事務事業の成果・実績

前年度までに特定空家等に認定した物件のうち3件が所有者による解体等により、特定空家等の認定解除を行った。
適切な管理がなされておらず樹木等が繁茂している物件の苦情が10件あり、適正管理通知を発送し、所有者による管理を促した。

② 8年度計画（次年度に計画している主な内容）

合志市空家等対策計画に沿った空家対策を実施するとともに、管理不全空家等・特定空家等に認定した物件所有者に対し、指導等を行い改善措置を促す。また、管理不全・特定空家等候補の専門家調査を行い指導改善が必要な物件の認定を行う。苦情・相談のあった適切な管理ができていない空家の現地調査及び相談業務を、空家バンク及び空家総合相談窓口業務と一体的に委託し（都市計画課）、空き家対策を促進する。

③予算の主な増減の理由

相続財産清算人選任における役務費の減（手数料及び予納金）

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	改善措置された空家の数（特定空家）	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	2	1	10	3	10	10	10	10
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	288	211	1,220	1,205	408	124	124	124
	（A）事業費計		千円	288	211	1,220	1,205	408	124	124	124

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

年々、管理のされていない空家の苦情や相談件数が増加しており、管理人や相続人がいないなど改善対応がなされず放置される物件が増加している。「空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律」が令和5年12月13日に施行されたことに伴い、管理不全空家の定義の新設や支援法人の指定が可能となり、居住目的のない空き家への対応強化が求められている。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）